



## 2024年9月期 決算短信(日本基準)(非連結)

2024年11月14日

上場会社名 株式会社ダイイチ

上場取引所 東札

コード番号 7643 URL <https://www.daiichi-d.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 若園 清

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼企画IR担当 (氏名) 西崎 進 TEL 0155 - 38 - 3456

定時株主総会開催予定日 2024年12月25日 配当支払開始予定日 2024年12月26日

有価証券報告書提出予定日 2024年12月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2024年9月期の業績(2023年10月1日～2024年9月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年9月期	51,827	7.9	1,914	7.0	1,958	7.6	1,424	15.4
2023年9月期	48,047	3.2	1,788	5.0	1,820	5.2	1,234	6.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年9月期	125.23		8.7	7.9	3.7
2023年9月期	108.04		8.0	8.0	3.7

(参考) 持分法投資損益 2024年9月期 百万円 2023年9月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年9月期	26,200	16,849	64.3	1,490.09
2023年9月期	23,483	15,854	67.5	1,387.49

(参考) 自己資本 2024年9月期 16,849百万円 2023年9月期 15,854百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年9月期	2,306	1,437	810	7,305
2023年9月期	1,954	244	615	7,247

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年9月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年9月期		0.00		25.00	25.00	285	23.1	1.8
2024年9月期		0.00		30.00	30.00	339	24.0	2.0
2025年9月期(予想)		18.00		18.00	36.00		33.9	

配当予想の修正については、本日(2024年11月14日)公表いたしました「2024年9月期期末配当予想の修正(増配)に関するお知らせ」をご覧ください。

### 3. 2025年9月期の業績予想(2024年10月1日～2025年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	28,000	7.6	795	31.3	795	31.6	580	27.4	51.29
通期	58,500	12.9	1,650	13.8	1,650	15.7	1,200	15.8	106.13

(注) 当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、自己株式の取得について決議しましたが、業績予想の「1株当たり当期純利益」については、自己株式取得の影響を考慮しておりません。なお、当該自己株式の取得につきましては、添付資料P.12「3.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 有  
修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年9月期	11,438,640 株	2023年9月期	11,438,640 株
期末自己株式数	2024年9月期	131,235 株	2023年9月期	12,088 株
期中平均株式数	2024年9月期	11,377,602 株	2023年9月期	11,426,552 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
（1）当期の経営成績の概況	2
（2）当期の財政状態の概況	2
（3）当期のキャッシュ・フローの概況	3
（4）今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 財務諸表及び主な注記	5
（1）貸借対照表	5
（2）損益計算書	7
（3）株主資本等変動計算書	8
（4）キャッシュ・フロー計算書	10
（5）財務諸表に関する注記事項	11
（継続企業の前提に関する注記）	11
（表示方法の変更）	11
（会計方針の変更）	11
（会計上の見積りの変更）	11
（持分法損益等）	11
（セグメント情報等）	11
（1株当たり情報）	11
（重要な後発事象）	12

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における国内及び北海道経済に関しましては、一部足踏みが残るものの、雇用・所得環境の改善などに伴い、個人消費を含め緩やかな回復基調が続きました。

スーパーマーケット業界におきましては、長引く物価高により、お客様の「節約志向」、「買い控え傾向」が一層強まっていることに加え、人件費などの各種経費の増加、業種・業態の垣根を越えた競争が更に激化しつつあるなど、経営環境は厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社は、2023年11月に公表しました中期経営計画(2024年9月期～2026年9月期)に基づき、基本方針である『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』の実現に向けて、「商品力・販売力の向上」、「お客様利便性の向上」、「労働環境の改善」、「環境保全・地域活性化」、「効率化の推進」、「株主還元強化」などへの取り組みをスタートしました。初年度である2024年9月期に関しましては、①コンプライアンスの徹底とガバナンス強化、②出店戦略推進、③競合店対策強化、④商品力強化（コア商品の開発推進等）、⑤セブン&アイ・ホールディングスとの連携強化、⑥人財の増強（採用・育成強化、労働環境改善）、⑦効率化・オペレーションコストの削減、⑧社会貢献、地域貢献を通じた地域密着型企業の深化、を重点実施事項として取り組んでまいりました。

当事業年度における主な成果としましては、「②出店戦略推進」への取り組みとして、2023年11月30日に「すすきの店」をオープンし、2024年9月27日には株式会社イトーヨーカ堂の帯広店の食品販売部門を継承した「稲田店」をオープンしました。これらの結果、当事業年度現在の店舗数は、帯広ブロック10店舗、旭川ブロック7店舗、札幌ブロックは7店舗となり、全ブロック合計で24店舗となりました。

また、2024年11月8日にはラピダス進出に伴い大きな発展が期待されている千歳地区に「千歳店」をオープンするほか、2025年春には株式会社イトーヨーカ堂のアリオ札幌店の食品販売部門を継承した店舗のオープンを予定するなど、当初計画を上回るペースでの出店を進めております。

『④商品力強化への取り組み』としましては、地域企業等とコラボした商品を11アイテム開発したほか、『⑤セブン&アイ・ホールディングスとの連携強化』への取組みと合わせ、セブンプレミアム商品の取扱数を「稲田店」のオープン時に、約100アイテム増加いたしました。

そのほか、『⑧社会貢献、地域貢献を通じた地域密着型企業の深化』への取組として、「ノーマライゼーションイベント」や、地元小学校と連携した「食育イベント」、「ノウフク（農業+福祉）イベント」を開催したほか、節電、節水設備の導入など環境保全にも取り組みました。

また、日頃のお買い物にご不便されている方々に商品をお届けする「移動スーパー（とくし丸）」事業は、社会貢献及び地域貢献の一環として取り組んでおり、当事業年度末現在で16台が稼働しております。今後も地域のニーズに積極的に対応すべく、増車を検討してまいります。

これらの結果、当事業年度における売上高は518億27百万円（前年同期比7.9%増）、営業利益は19億14百万円（前年同期比7.0%増）、経常利益は19億58百万円（前年同期比7.6%増）、当期純利益は14億24百万円（前年同期比15.4%増）となりました。

地域別売上高につきましては、帯広ブロックは208億16百万円（前年同期比4.6%増）、旭川ブロックは142億53百万円（前年同期比3.6%増）、札幌ブロックは、2023年11月にオープンした「すすきの店」の効果等により167億54百万円（前年同期比16.5%増）となりました。売上総利益率につきましては25.6%となり、前年同期比0.4ポイント改善しました。販売費及び一般管理費の売上高に対する比率は23.0%となり、前年同期比+0.4ポイントとなりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度の資産につきましては、前事業年度末に比べ27億16百万円増加の262億円となりました。

流動資産においては、現金及び預金の増加1億58百万円、売掛金の増加2億14百万円等により、前事業年度末に比べ4億81百万円増加の106億73百万円となりました。

固定資産においては、建物の増加15億72百万円、建設仮勘定の増加2億26百万円や工具、器具及び備品の増加2億1百万円、リース資産の減少2億86百万円、長期貸付金の増加1億5百万円、敷金及び保証金の増加が3億92百万円等により、前事業年度末に比べ22億35百万円増加の155億26百万円となりました。

#### (負債)

当事業年度の負債につきましては、前事業年度末に比べ17億21百万円増加の93億51百万円となりました。

流動負債においては、買掛金の増加2億8百万円、賞与引当金の増加31百万円、未払金の増加2億53百万円、未払費用の増加73百万円、前受金の増加71百万円、リース債務の減少38百万円及び未払消費税の減少10百万円、その他の減少26百万円等により、前事業年度末に比べ5億63百万円増加の61億56百万円となりました。

固定負債においては、資産除去債務の増加14億96百万円及び退職給付引当金の増加15百万円に対し、長期借入金の減少56百万円、リース債務の減少2億85百万円、長期預り敷金保証金の減少11百万円等により、前事業年度末に比べ11億58百万円増加の31億94百万円となりました。

（純資産）

当事業年度末の純資産につきましては、前事業年度末に比べ9億94百万円増加の168億49百万円となりました。これは主に、当期純利益14億24百万円の計上、剰余金の配当2億85百万円の結果、利益剰余金が11億39百万円増加したこと、及び自己株式の取得1億43百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は64.3%となりました。

（3）当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は前会計年末と比較して、58百万円増加し、73億5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は23億6百万円（対前年同期比18.0%増）となりました。これは主に、法人税の支払額5億52百万円に対し、税引前当期純利益19億58百万円、減価償却費7億74百万円等によるものであります。また、得られた資金が前年比増加した要因は、税引前当期純利益が増加したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、14億37百万円（対前年同期比488.4%増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億56百万円、建設協力金の支払による支出1億45百万円、敷金及び保証金の差入による支出2億43百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、8億10百万円（対前年同期比31.6%増）となりました。これは主に、リース債務の返済による支出3億24百万円、自己株式の取得による支出1億43百万円、配当金の支払額2億85百万円等によるものであります。また、使用した資金が前年同期比増加した要因は、自己株式の取得及び配当金の支払額が増加したことなどによるものであります。

（4）今後の見通し

今後の国内経済の見通しにつきましては、緩やかな回復基調が続くと期待される一方で、中国経済の先行き懸念などの海外景気の下振れリスクや、為替の変動に伴う輸入物価の上昇、エネルギー価格の上昇等を通じた国内物価の更なる押し上げリスクなどにより、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

スーパーマーケット業界におきましては、物価の高止まり状況の長期化により、「節約志向」、「選別志向」が一層強まることを見込まれます。また、企業間の競争が業種・業態を越えて更に激化することに加え、人件費や水道光熱費などの各種経費の更なる増加が見込まれるなど、経営環境は厳しい状況が続くものと予想されます。

このような状況の下、当社は、社是である「お客様の普段の食生活のお役に立つ」の精神に立ち返り、『普段の食生活を通じて、地域を笑顔に』を基本方針とする中期経営計画に基づき、2年目である第71期に関しては、①コンプライアンスの徹底、②出店政策の推進、③競合店対策、既存店の活性化、商品力・商品化技術強化、④ガバナンス体制強化（業務改善、組織の活性化、人材確保と教育の実践）、⑤社会貢献を重点実施事項とし、取り組んでまいります。

2025年9月期通期の業績予想につきましては、帯広ブロック稲田店、札幌ブロック千歳店及び株式会社イトーヨーカ堂アリオ札幌店の継承店の出店効果などにより、売上高は585億円（前年同期比12.9%増）を見込む一方で、出店負担増などにより、営業利益は16億50百万円（前年同期比13.8%減）、経常利益16億50百万円（前年同期比15.7%減）、当期純利益は12億円（前年同期比15.8%減）を見込んでおります。

なお、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,781,592	7,939,753
売掛金	721,285	935,659
商品及び製品	1,087,384	1,136,505
原材料及び貯蔵品	2,354	8,923
前払費用	78,463	109,685
未収入金	522,044	544,204
その他	645	673
貸倒引当金	△1,500	△1,500
流動資産合計	10,192,270	10,673,905
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,384,007	12,297,754
減価償却累計額	△6,226,049	△6,567,476
建物(純額)	4,157,958	5,730,277
構築物	793,593	793,593
減価償却累計額	△718,658	△728,937
構築物(純額)	74,934	64,656
車両運搬具	—	983
減価償却累計額	—	△546
車両運搬具(純額)	—	436
工具、器具及び備品	554,718	867,265
減価償却累計額	△419,946	△530,574
工具、器具及び備品(純額)	134,771	336,690
土地	6,103,365	6,103,365
リース資産	2,129,057	2,129,057
減価償却累計額	△1,271,437	△1,557,740
リース資産(純額)	857,619	571,316
建設仮勘定	160,756	386,817
有形固定資産合計	11,489,405	13,193,560
無形固定資産		
借地権	5,350	5,350
ソフトウェア	29,112	68,987
電話加入権	9,139	9,139
リース資産	28,984	22,285
無形固定資産合計	72,587	105,764
投資その他の資産		
投資有価証券	68,150	66,442
出資金	1,728	1,728
長期貸付金	617,635	722,743
長期前払費用	37,119	37,126
繰延税金資産	348,841	361,984
敷金及び保証金	632,369	1,024,978
その他	23,362	11,962
投資その他の資産合計	1,729,207	2,226,966
固定資産合計	13,291,199	15,526,291
資産合計	23,483,470	26,200,196

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年9月30日)	当事業年度 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,924,675	3,133,311
1年内返済予定の長期借入金	56,004	56,004
リース債務	324,521	285,662
未払金	370,542	624,431
未払費用	500,078	573,915
未払法人税等	319,369	317,723
未払消費税等	147,141	136,750
前受金	379,168	451,023
預り金	260,796	261,904
賞与引当金	227,172	258,483
その他	84,279	57,667
流動負債合計	5,593,749	6,156,876
固定負債		
長期借入金	97,987	41,983
リース債務	655,260	369,597
退職給付引当金	836,864	852,725
資産除去債務	16,980	1,513,083
長期預り敷金保証金	321,561	310,121
長期未払金	106,800	106,800
固定負債合計	2,035,453	3,194,311
負債合計	7,629,203	9,351,187
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,639,253	1,639,253
資本剰余金		
資本準備金	1,566,100	1,566,100
資本剰余金合計	1,566,100	1,566,100
利益剰余金		
利益準備金	159,266	159,266
その他利益剰余金		
別途積立金	5,000,000	5,000,000
繰越利益剰余金	7,490,926	8,630,048
利益剰余金合計	12,650,193	13,789,315
自己株式	△2,980	△146,867
株主資本合計	15,852,565	16,847,800
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,701	1,208
評価・換算差額等合計	1,701	1,208
純資産合計	15,854,267	16,849,008
負債純資産合計	23,483,470	26,200,196



## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
売上高	48,047,828	51,827,537
売上原価		
商品期首棚卸高	988,370	1,087,384
当期商品仕入高	36,046,626	38,628,096
合計	37,034,996	39,715,480
商品期末棚卸高	1,087,384	1,136,505
商品売上原価	35,947,612	38,578,974
売上総利益	12,100,215	13,248,562
営業収入		
不動産賃貸収入	403,556	397,659
その他の営業収入	145,312	167,999
営業収入合計	548,869	565,658
営業総利益	12,649,085	13,814,220
販売費及び一般管理費	10,860,085	11,899,248
営業利益	1,788,999	1,914,972
営業外収益		
受取利息	3,886	3,424
受取配当金	2,628	2,710
受取保険金	6,508	408
債務勘定整理益	9,144	6,662
補助金収入	—	4,516
支援金収入	—	20,000
その他	10,766	6,789
営業外収益合計	32,934	44,511
営業外費用		
支払利息	504	436
その他	837	644
営業外費用合計	1,341	1,081
経常利益	1,820,592	1,958,402
特別利益		
固定資産売却益	466	—
特別利益合計	466	—
特別損失		
固定資産売却損	84,633	—
固定資産除却損	2,283	59
減損損失	21,091	—
投資有価証券評価損	704	—
特別損失合計	108,714	59
税引前当期純利益	1,712,344	1,958,343
法人税、住民税及び事業税	552,282	546,485
法人税等調整額	△74,471	△12,928
法人税等合計	477,811	533,557
当期純利益	1,234,532	1,424,785

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	6,484,925	11,644,191	△2,980	14,846,564
当期変動額									
剰余金の配当						△228,531	△228,531		△228,531
当期純利益						1,234,532	1,234,532		1,234,532
自己株式の取得								-	-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,006,001	1,006,001	-	1,006,001
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	7,490,926	12,650,193	△2,980	15,852,565

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△15,627	△15,627	14,830,936
当期変動額			
剰余金の配当			△228,531
当期純利益			1,234,532
自己株式の取得			-
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	17,328	17,328	17,328
当期変動額合計	17,328	17,328	1,023,330
当期末残高	1,701	1,701	15,854,267

当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)

(単位: 千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	7,490,926	12,650,193	△2,980	15,852,565
当期変動額									
剰余金の配当						△285,663	△285,663		△285,663
当期純利益						1,424,785	1,424,785		1,424,785
自己株式の取得								△143,887	△143,887
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	1,139,122	1,139,122	△143,887	995,235
当期末残高	1,639,253	1,566,100	1,566,100	159,266	5,000,000	8,630,048	13,789,315	△146,867	16,847,800

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,701	1,701	15,854,267
当期変動額			
剰余金の配当			△285,663
当期純利益			1,424,785
自己株式の取得			△143,887
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△493	△493	△493
当期変動額合計	△493	△493	994,742
当期末残高	1,208	1,208	16,849,008

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	1,712,344	1,958,343
減価償却費	675,887	774,504
減損損失	21,091	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	31,545	31,311
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	167,399	15,861
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△106,800	—
受取利息及び受取配当金	△6,515	△6,135
受取保険金	△6,508	△408
支払利息	504	436
固定資産売却益	△466	—
固定資産売却損	84,633	—
固定資産除却損	2,283	59
投資有価証券評価損益 (△は益)	704	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△98,908	△214,374
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△99,746	△55,690
その他の資産の増減額 (△は増加)	12,044	△53,420
仕入債務の増減額 (△は減少)	152,703	208,636
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,832	△10,390
その他の負債の増減額 (△は減少)	△78,798	207,720
小計	2,486,231	2,856,453
利息及び配当金の受取額	2,645	2,801
利息の支払額	△503	△432
保険金の受取額	6,508	408
法人税等の支払額	△540,339	△552,954
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,954,543	2,306,276
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△541,303	△640,703
定期預金の払戻による収入	534,103	552,103
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,000
有形固定資産の取得による支出	△302,949	△956,833
有形固定資産の売却による収入	100,839	—
無形固定資産の取得による支出	△24,754	△48,482
建設協力金の回収による収入	48,221	44,025
建設協力金の支払による支出	—	△145,800
敷金及び保証金の差入による支出	△60,068	△243,498
敷金及び保証金の回収による収入	543	214
投資活動によるキャッシュ・フロー	△244,367	△1,437,974
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△56,004	△56,004
リース債務の返済による支出	△331,210	△324,521
自己株式の取得による支出	—	△143,887
配当金の支払額	△228,392	△285,728
財務活動によるキャッシュ・フロー	△615,607	△810,141
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,094,568	58,160
現金及び現金同等物の期首残高	6,152,920	7,247,488
現金及び現金同等物の期末残高	7,247,488	7,305,649

## （5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

（資産除去債務の見積りの変更）

当事業年度において、直近の出店時に行った原状回復費用の見積りに伴う新たな外部情報の入手、計画中の案件を含む新規出店に伴う人件費、資材価格等の高騰の経済状況を踏まえ、既存店舗の閉店時に借地権契約や建物賃貸借契約に基づいて法的に求められる原状回復に要する費用の見積りの変更を行いました。また、既存の借地権契約や建物賃貸借契約が契約満了に近付いているものの、閉店の計画がない店舗について、原状回復義務の履行時期の見直しを行っております。

この見積りの変更に伴い、これまで「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」第9項に定める方法（以下、「簡便的な取扱い」という。）を採用していた一部の物件については、原状回復費用の見積り額が上記契約に伴う敷金及び保証金の額を上回り、簡便的な処理を継続することができなくなったため、当該物件については、当事業年度末より原則的な取扱いによる処理に変更しております。

その結果、当事業年度の貸借対照表において、会計上の見積りの変更により「固定負債」の「資産除去債務」が1,227,971千円増加し、簡便的な取扱いから原則的な取扱いへの処理変更により「投資その他の資産」の「敷金及び保証金」が156,008千円増加しております。

（持分法損益等）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社は、食料品主体のスーパーマーケット事業及びこれらの付帯業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（1株当たり情報）

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり純資産額	1,387.49円	1,490.09円
1株当たり当期純利益	108.04円	125.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。	潜在株式が存在しないため、 記載しておりません。

（注）1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022年10月1日 至 2023年9月30日)	当事業年度 (自 2023年10月1日 至 2024年9月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益（千円）	1,234,532	1,424,785
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	1,234,532	1,424,785
普通株式の期中平均株式数（株）	11,426,552	11,377,602

（重要な後発事象）

（自己株式の取得）

当社は、2024年11月14日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について以下のとおりを決議いたしました。

1 自己株式の取得を行う理由

株主還元および資本効率の向上を図るとともに、市場環境、経営環境等の変化に対応した柔軟かつ機動的な資本政策を実施していくため。

2 取得に係る事項の内容

(1) 取得対象株式の種類

普通株式

(2) 取得する株式の総数

10万株(上限)（発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 0.88%）

(3) 株式の取得価額の総額

1億5,000万円(上限)

(4) 取得期間

2024年11月15日から2025年9月19日まで

(5) 取得方法

東京証券取引所における市場買付